

調査・事例収集の中間報告④ 地域による人の誘致に向けての取組事例収集

(1) 調査の概要

- ・ 各地域における人の誘致に向けての取組事例を収集し、対象者や施策の内容別に整理し、今後の地域による施策の参考として取りまとめた。
- ・ ここで整理した取組事例は、すべて総務省「人口減少自治体の活性化に関する研究会」(平成18年5月報告)において配布された資料「各都道府県の移住・交流の取組」によるものであり、現時点での最新動向を反映したものではない。

(2) 結果のポイント

- ・ 事業内容分類についてみると、
相談窓口や受入体制の整備、情報発信はほとんどの道府県が実施しているほか、体験・研修ツアーを実施している道府県も多い。
人材育成は、グリーンツーリズムのインストラクターを育成するものがほとんどである。
地域のファンクラブ・同好会のように都市住民を顧客として囲い込むための組織化等は北海道などで行っている。
移動者への家賃補助やリフォーム資金の援助など資金的な支援を長崎県などで行っている。
- ・ 対象者を団塊世代に限定もしくは団塊世代を中心に据えている場合は、就業についての取組みはあまり見られない。就業内容は農業を中心とした第一次産業が多い。
- ・ 居住形態は、定住を目的とする道府県がほとんどだが、都市近郊になると定住に合わせて二地域居住も目的とする府県が多く見られる。居住しないもの(ツアーのみ実施)はグリーンツーリズムである場合が多い。
- ・ コンセプト(テーマ設定)については、従来からのUIターン施策が地場産業(農林漁業やその他産業)に就業することを明確に打ち出している。他の取組については明確なコンセプトの打ち出しはあまり見られない。

人の誘致に向けての道府県別取組表(一覧)

都道府県名	事業内容分類							対象者		目的とする居住形態			コンセプト(テーマ設定)						
	基礎調査	相談窓口や受入体制の整備	人材育成	情報発信	体験・研修ツアーの実施	会員等の組織化	資金的な支援	団塊世代	限定せず	定住	二地域居住	居住せず(ツアー)	就業		社会貢献	スローライフ	学習	健康	その他
													第1次産業(農林漁業)	第2次・3次産業					
北海道	○	○		○	○	○		○		○									
青森県	○	○		○	○			○	○	○	○		○	○		○			
岩手県				○				○		○	○								
宮城県		○		○						○									
秋田県		○		○			○		○	○		○	○		○				
山形県		○		○	○			○	○	○	○								
福島県		○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○			○			
茨城県		○	○	○	○			○	○	○	○	○				○			
栃木県					○				○	○		○	○		○				
群馬県		○		○				○	○	○		○	○			○			
千葉県		○		○					○	○									
新潟県		○		○	○				○	○	○			○					
富山県		○		○	○			○	○	○	○		○	○					
石川県		○		○	○				○	○		○				○			
福井県		○		○	○		○	○		○		○	○			○			
山梨県		○						○		○	○	○			○	○			
長野県		○	○	○	○			○	○	○	○	○	○			○		○	
岐阜県		○		○	○					○	○	○							
静岡県		○	○						○			○				○			
三重県	○	○		○						○	○					○			
滋賀県			○	○						○						○			
京都府		○	○	○	○					○						○			
兵庫県	○	○		○	○			○	○	○	○					○			
奈良県				○			○			○	○								
和歌山県		○		○	○		○	○	○	○			○		○				
島根県		○		○	○		○	○	○	○		○			○				
岡山県	○	○		○	○			○		○			○	○	○				
広島県	○	○		○						○	○	○							
山口県		○		○				○		○									
徳島県		○		○	○		○			○	○		○	○					
香川県		○		○				○	○	○									
愛媛県		○	○	○	○			○	○	○		○	○			○			
高知県	○	○		○				○		○	○								
佐賀県	○	○		○			○			○	○		○	○					
長崎県		○		○	○		○	○		○									
熊本県		○		○				○	○	○	○								
大分県		○		○	○			○		○									
宮崎県	○	○	○	○	○			○	○	○		○	○			○		○	
鹿児島県		○		○					○	○		○			○				

(出典:総務省 第3回人口減少自治体の活性化に関する研究会(平成18年4月17日開催)資料6を元に日本総合研究所作成)

人の誘致に向けての道府県別取組表(詳細)

都道府県名	事業名 (実施期間)	事業内容	事業内容分類							対象者		目的とする居住形態			コンセプト(テーマ設定)						
			基礎調査	相談窓口や 受入体制の 整備	人材育成	情報発信	体験・研修 ツアーの実 施	会員等の組 織化	資金的な支 援	団塊世代	限定せず	定住	二地域居 住	居住せず (ツアー)	就業 (農林漁業)		社会貢献	スローライ フ	学習	健康	その他
北海道	北の大地への移住促進 事業 (平成17年度～18年度)	退職時期を間近に迎える「団塊の世代」等の「第2の故郷探し」の動きを踏まえ、道内の受入体制の整備や道外への情報発信等に集中的に取り組み、首都圏退職者等の本道への移住促進に努めるとともに、地域の生活環境の向上や経済活性化を図る。	○	○		○	○	○			○										
青森県	青森へ・定年帰農促進事 業 (平成18年度～19年度)	定年帰農受入体制整備、定年帰農情報発信、田園風景形成推進		○		○				○	○	○			○						
	団塊世代対策推進事業 (平成18年度)	団塊世代の意向調査 あおもりライフの情報発信事業 団塊世代の力を活用する方策の検討	○			○				○		○									
	アントレプレナーツーリ ズム推進事業 (平成18年度～19年度)	右記対象者に起業のための支援施設の見学及び県内移住者を講師とした生活体験を実施し、起業の促進及び人材の誘致を図る。 ○定員 20名 (希望者多数の場合は、あらかじめ提出された「起業創業プラン」の実現可能性により選抜) ○自己負担 20,000円/人					○					○			○						
	あおもりツーリズム団塊 ダッシュ事業 (平成18年度～19年度)	モデル地域における受入体制の整備等		○			○			○		○	○			○					
岩手県	いわてへの移住促進事業 (平成18年度)	ホームページの立上げやフォーラムの開催などの情報発信				○				○		○	○								
宮城県	ふるさと宮城人材ネット ワーク事業 (通年)	宮城県東京事務所及び仙台公共職業安定所に「情報センター」を設置し、専門・技術者等の人材を求める県内企業及び首都圏在住者(新規大学等卒業予定者を含む)に対して、宮城県へのU.I.Jターン人材に係る求人・求職相談、職業紹介及び各種情報の提供を行っている。		○		○					○										
秋田県	地域発案型グリーン・ツ リズム推進事業 (平成18年度～20年度)	農山村地域等が有する特徴的な資源を活用した、その地域ならではのグリーン・ツーリズムのメニューづくりを推進する		○		○					○			○				○			
	Aターン促進事業 (昭和62年度～)	・Aターン登録制度等を活用した個別のマッチング支援 ・就職、定住関連情報の提供、発信 ・市町村の定住促進プラン策定支援				○			○		○	○		○	○						
山形県	多様なライフスタイルの展 開 (平成17年度～25年度)	・総合的な支援体制の整備 ・やまがた暮らしモデルプランの創出とプロモーション ・多様な体験機会づくり等		○		○	○			○	○	○	○								
福島県	ふくしま定住・二地域居住 拡大プロジェクト (平成18年～20年)	・NPOと連携して東京に福島県の総合相談窓口を開設 ・雑誌掲載・県人会への働きかけ等の各種PR活動等		○		○	○			○		○	○		○						
	空き家住宅を活用した地 域定住・活性化事業 (平成17年～19年)	過疎・中山間地域の空き家を活用した住環境整備事業を促進する。		○							○	○									
	青年農業者等育成団体 事業 (平成13年～)	・青年農業者等育成センターの設置 ・経営開始支援資金等の貸付		○							○	○		○							
	就農促進円滑化事業 (平成16年～)	・就農相談活動の実施 ・新規就農希望者を対象とした先進農家視察研修会の開催 ・先進農家研修の実施		○			○				○	○		○							
	過疎・中山間地域就農サ ポーター活動支援事業 (平成17年～19年)	「就農サポーター」を配置し、Uターン者を始めとした新規就農者と地域住民のパイプ役として相互の融和を図ると共に農業技術・生活知識習得を支援する。		○							○	○		○							
ふくしまグリーン・ツーリ ズム推進事業 (平成18年～20年)	・グリーン・ツーリズム推進会議の運営 ・グリーン・ツーリズムの実践者・リーダー等の人材育成 ・観光業界と連携した情報発信 など			○	○					○		○					○				
茨城県	グリーン・ツーリズム推進 事業 (平成18年度～20年度)	・交流団体育成 ・団体活動支援 ・インストラクターの組織化 ・体験ツアー開催 支援 ・情報発信		○	○	○	○				○		○					○			
	(財)グリーンふるさと振興 機構を通じた、グリーン ツーリズム、交流居住の 推進 (平成18年度～)	○グリーンツーリズムの推進 ・グリーン・ツーリズムの人材・団体育成支援 ・体験ツアーの実施 ・首都圏への積極的な売り込み ・グリーンツーリズムを専門とした旅行業への参入等 ○交流居住の推進 ・田舎暮らし相談窓口の設置 ・都内での田舎暮らしセミナー ・相談会の実施 ・田舎暮らしサポーター(地域相談員)の配置等		○	○	○	○			○		○	○					○			

人の誘致に向けての道府県別取組表(詳細)

都道府県名	事業名 (実施期間)	事業内容	事業内容分類						対象者		目的とする居住形態			コンセプト(テーマ設定)							
			基礎調査	相談窓口や 受入体制の 整備	人材育成	情報発信	体験・研修 ツアーの実 施	会員等の組 織化	資金的な支 援	団塊世代	限定せず	定住	二地域居 住	居住せず (ツアー)	就業 (農林漁業)		社会貢献	スローライ フ	学習	健康	その他
奈良県	いきいきなら暮らし・定住 促進支援情報発信事業 (平成18年4月1日～)	市町村が実施している定住促進に関する情報を随時収集し、空き家バンク制度、奨励金や家賃補助などの定住促進施策をはじめ、定住のための住居や就業に関する情報や関連イベント情報などのデータベース化を図る				○					○										
和歌山県	わかやま田舎暮らし (平成18年～)	帰住者の受入となるモデル市町村の設置団塊の世代等都市住民への「わかやま田舎暮らし」JPR		○		○			○		○										
	農業をやってみようプロ グラム推進 (平成18年～20年)	企業と地域の協働活動による新たな農村づくり「鄙の夢農場」								○	○			○		○					
	緑の雇用事業 (平成14年度～)	荒廃が進む森林の「環境保全」事業により「地方で雇用を創出し、都市から森林整備の担い手を受け入れ、「山村・過疎地域」の活性化を図る。								○	○			○							
	漁師への道支援プロ グラム (平成17年度～)	漁業研修を行うことで、新規就業者の拡大を図る。					○			○	○			○							
島根県	島根暮らしUターン支援 事業 (平成18年～)	・職業斡旋 ・住居情報の提供 ・農的生活希望者のための農地斡旋等		○		○	○		○		○				○		○				
	Uターンのための島根の 産業体験事業 (平成8年～)	産業体験者へ助成金5万円/月支給					○			○	○				○						
	しまね田舎ツーリズム推 進事業 (平成17年～19年)	グリーン・ツーリズム等の普及啓発		○		○				○		○					○				
岡山県	ふるさと回帰促進事業 (平成18年～20年)	①交流、定住シンポジウムの開催 ②ホームページの内容充実 ③市町村が実施するモデル的・先導的な施策の支援		○		○			○		○										
	2007年問題対応事業 (平成18年～22年)	①団塊世代の意向調査 ②Uターン希望者に対する詳細調査及びデータベース化 ③Uターン就職支援、人材活用支援	○	○		○			○		○				○	○					
	元気な帰農者応援事業 (平成17年～19年)	①定年退職就農マニュアル作成、推進会議開催 ②基礎研修、現地研修の実施 ③指導チームによる現地指導		○			○		○		○			○							
	農業特区等活用推進モ デル事業 (平成16年～18年)	①シンポジウムの開催、活用マニュアル作成 ②農作業体験啓発 ③農作業実践支援		○		○	○		○		○			○							
広島県	交流・定住促進事業 (平成18年度～)	○県・市町・民間一体となった広報・誘致活動 ○定住関連ホームページの開設・運営 ○ニーズ調査 ほか	○	○		○				○	○	○									
山口県	団塊の世代Uターン対 策 (平成18年度～)	・ハンドブック、パンフレット等によるUターンの働きかけ ・相談窓口の強化 ・ホームページの作成 ・関係政策との連携		○		○			○		○										
徳島県	ふるさとクリエイティブ・S OHO事業者誘致事業 (平成14年度～)	過疎地域の産業振興と活性化を図るため、県外のクリエイティブ・SOHO事業者の県内過疎町村への移住を促進する。								○	○				○						
	徳島県森林整備担い手 対策基金事業 (緑の担い手受入条件整 備促進事業) (平成15年度～18年度)	林業への就業のための「緑の研修生」及び研修終了後の本格就業者(U・Iターン者)に対し、住宅賃貸料や災害保険料の一部を助成。					○			○	○			○							
	とくしま新規就農サポ ート 事業 (平成17年度～)	Iターン等新規就農希望者が円滑に就農できるよう研修ほ場を設置するとともに、家賃等の支援を行う。					○			○	○			○							
	Uターン対策推進費 (Uターンフェアは平成4年 度から開催)	県就労支援プラザのUターン窓口等において、Uターン希望者の開拓と情報の提供を実施するとともに、大都市圏(大阪市)でUターンフェア(就職相談会)の開催等を行う。		○		○				○	○										
香川県	Uターン等促進事業 (通年)	香川県での就労を希望する者に対して県内事業所の求人情報を提供するとともに、県内の事業主に対して香川県での就労を希望する者の人材情報を提供し、もって県内の労働力を確保する		○		○				○	○										
	振興山村地域における定 住促進 (平成18年度～20年度)	1. 空き家等の遊休資源の情報収集及び情報提供のための推進活動 2. 定住支援のための推進活動				○			○		○										
愛媛県	移住促進型観光推進事 業費 (平成18年～19年)	全国規模の広報の宣伝「移住体験モニターツアーの実施」		○	○	○	○			○	○										
	グリーン・ツーリズム推 進 事業 (平成18年)	①人事の育成 ②受入体制の整備強化 ③普及啓発 ④情報発信		○	○	○				○		○				○					
	えひめ団塊の世代等就 農 支援事業 (平成18年～20年)	団塊の世代等を就農へ結びつけるため、農業・農村体験イベントや就農相談会等を実施		○		○	○		○		○			○							

人の誘致に向けての道府県別取組表(詳細)

都道府県名	事業名 (実施期間)	事業内容	事業内容分類						対象者		目的とする居住形態			コンセプト(テーマ設定)								
			基礎調査	相談窓口や 受入体制の 整備	人材育成	情報発信	体験・研修 ツアーの実 施	会員等の組 織化	資金的な支 援	団塊世代	限定せず	定住	二地域居 住	居住せず (ツアー)	就業		社会貢献	スローライ フ	学習	健康	その他	
															第1次産業 (農林漁業)	第2次・3 次産業						
高知県	南国土佐への移住促進 事業 (平成18年度～)	人口減少、少子・高齢化が進行する中、団塊世代の退職が はじまる2007年を目標に、県外から人を呼び込み地域を活 性化させる方策の1つとして、リタイアメントタウン整備の可 能性を探るとともに、本県の特性を活かしたさまざまな呼び 込み施策を体系的に実施する。	○	○		○					○	○										
佐賀県	ネクストステージを佐賀県 で人材招致総合情報発信 事業 (平成18年4月1日～21年 3月31日)	県内転入、就職に係る相談業務		○		○					○	○		○	○							
	“ネクストステージを佐賀 県で”企業人財活用調査 事業 (平成18年～20年)	・県内企業が必要とする人材を調査 ・県外に住む佐賀県出身者1万人に、佐賀県への定住を呼 びかけ、併せて定住・就職意向を調査	○			○					○	○			○							
	“ネクストステージを佐賀 県で”企業人財確保経費 助成事業 (平成18年度～平成20年 度)	県内企業が県外の人材を確保するために要する費用の一 部を助成									○	○			○							
長崎県	ながさき田舎暮らし総合 プロモーション(促進)事 業 (平成18年度～22年度)	1 目的 団塊世代の退職等を背景に、中高年層を中心としたUI ターンを促進するため、県及び市町等による推進体制を整 備し、Uターンに関する総合的な情報提供や市町等が実施 する事業に対する支援を行う。 2 施策の内容 [施策1]Uターン促進体制整備 ・県及び市町等で構成する戦略会議の設置 ・総合窓口の設置 ・Uターンアドバイザーの配置 [施策2]ながさきの魅力発信 ・インターネット活用による情報発信 ・戦略的プロモーション事業の展開 ・田舎暮らし体験への助成 [施策3]ながさき田舎暮らし支援 ・住居整備への支援 ・産業体験への支援 ・フォローアップ体制への支援 ※ 施策の内容について、今後、Uターン希望者や市町等の 意向、戦略会議での議論を踏まえ、拡充を検討		○		○	○		○		○											
熊本県	Uターン情報提供 (平成10年度～)	県庁ホームページによるUターンに関する就業支 援・住宅情報等の発信				○					○	○										
	新幹線くまもと創り『コミュ ニティ・パワーアップ』プロ ジェクト (平成18年度～)	シニアのUターンの受入促進 ①シニアUターンの相談窓口の設置 ②菜園付き宅地、集合住宅等整備や空き家バンクの拡充 ③廃校利用等による交流居住者や定住希望インタンの受 入や住民、先輩転入者等による生活相談 ④医療、介護、福祉制度等の情報提供		○		○			○		○	○										
大分県	「住んでよし」おおいた暮 らし支援事業 (平成18年～20年)	生活情報・空き家情報等の発信、交流による直接情報収集 と受入地域の活性化		○		○			○		○											
宮崎県	交流にぎわい創出プロ ジェクト (平成17年度～)	・交流人口の増加による地域活性化の推進 ・様々な経験や技術を有した県外からの人材の誘致・活用 ①魅力ある滞在型交流プログラムの創造 ②効果的な情報発信 ③人材の誘致・活用の促進		○		○					○											
	ふるさとツーリズムの国 みやぎづくり事業 (平成16年度～18年度)	グリーンツーリズム等の体験・交流型観光の推進(研修講座 開催、モニターツアー支援等)		○							○						○					
	宮崎にまんね、住まん ね、お誘い事業 (平成18年度)	・シンポジウムの開催(県内市町村等の理解と受入の気運 醸成) ・県内市町村における受入環境の調査、HPによる情報発信	○			○					○	○										
	新グリーン・ツーリズム総 合推進対策事業 (平成17年度～19年度)	・シンポジウム等の開催による普及・啓発活動 ・グリーン・ツーリズム実践者の育成、支援				○					○							○				
	「癒しと健康の森業」創出 促進事業 (平成17年度～19年度)	これまでの森林・林業体験等による交流事業に加え、地域 の自然や伝統文化、温泉などの豊富な資源と森林のもつ癒 し機能を活用した「健康づくり」を切り口に、農林業、医療・保 健、観光等を結びつけた新たな産業創出への取組を推進す る		○						○				○						○		
鹿児島県	ふるさと人材確保事業 (昭和63年5月～)	県内企業の人材確保を図るため、Uターンを対象とした職 業相談・職業紹介等を行う。		○		○					○	○				○						
	かごしまグリーン・ツーリ ズム総合推進事業 (平成15年度～21年度)	都市住民のニーズに対応した受入体制の整備、地域ぐるみ の取組の支援、交流拠点施設の整備等など、グリーン・ツー リズムの推進。		○							○			○								

(出典:総務省 第3回人口減少自治体の活性化に関する研究会(平成18年4月17日開催)資料6を元に日本総合研究所作成)